備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１４年度～	根拠法令・例規等		住民基本台帳法
総合計画	大項目	基本目標 06	健全で自立したまちづくり	問合先	担当課（室） 市民課
	中項目	基本施策 01	簡素で効率的な行財政運営		職・氏名 市民係長　野道　徹也
	小項目	施策 16	その他事務管理（戸籍等）		電話 0869-64-1818
事務事業名		03	住民基本台帳ネットワークシステム事務	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	住民基本台帳に登録されている市民
目的（何のために）	全国的な本人確認システムを構築することにより、全国の市（区）町村において住民票の写しの交付が受けられる
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	住民基本台帳カードの利用者増により、市民サービスの向上と行政機関への情報提供による事務の効率化を図る

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
住民基本台帳ネットワークシステム運用事務	住民基本台帳カード（住民票に載っている氏名や住民票コードなどが記録されたカード）の受付・交付事務	○
	他市区町村において本人等の住民票の取得が可能（住民票の写しの広域交付）	◎

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	2,752	3,370	2,701
	必要人員 人件費		0.12人 898	0.20人 1,238	0.20人 1,331
	事業費計		3,650	4,608	4,032
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		75	59	74
	繰入金				
	市債				
	その他（　）		4	2	6
	一般財源		3,571	4,547	3,952
受益者負担比率		%	2.1%	1.3%	1.8%

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	広域交付件数	説明	他市区町村住民へ住民票を交付した件数と備前市民が他市町村において住民票を請求した件数		
	結果指標量	件	41	76	86
	対前年比	%	－	185.4%	113.2%
	活動コスト	円	3,650,000	4,608,000	4,031,694
	単位当たりコスト		89,024	60,632	46,880

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
住民基本台帳カード有効枚数（年度末）	目標値（A）	590	800	820	900
	実績値（B）	628	726	805	到達目標値
	達成率（B/A）	106.44%	90.75%	98.17%	住民基本台帳人口数

成果指標設定の考え方・式や説明

住民基本台帳カードの普及率アップのため

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	必要性	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	C
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	

			効率性評価
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		■ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

			有効性評価
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：今年度から住民基本台帳カードの継続利用制度が開始され、翌年度からは外国人住民も住民基本台帳ネットワークに登録されるようになるため、正確な運用を行うとともに、外国人住民の登録準備を行う。

総合評価

住民基本台帳カードは、高齢者などの運転免許証を持たない人の本人確認資料として、微増だが利用数が増えている。今年度から転出後も継続利用できる制度が開始されることもあり、利用の増加が見込まれる。
住民票の広域交付に関しては、年々件数が増加しており、仕事先・外出先での住民票取得等、市民の多様な生活スタイルに合ったサービスを提供できる事業であるため、今後も件数は増すと思われる。

総合評価：A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い　**C**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：平成２５年度に住民基本台帳ネットワークのサーバー等の機器更新を予定しており、スムーズな更新とネットワークの安定稼働に務める。また、外国人住民の登録と運用も始まるため、正確な運用を行えるよう係員に周知を図る。